【補足資料】

重点的に取り組む経営課題

経営課題3　【健康づくりの取組み】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

市民が生涯を通じて心身ともにすこやかに生活できる状態を目指すため、健康寿命を全国平均まで引き上げる。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

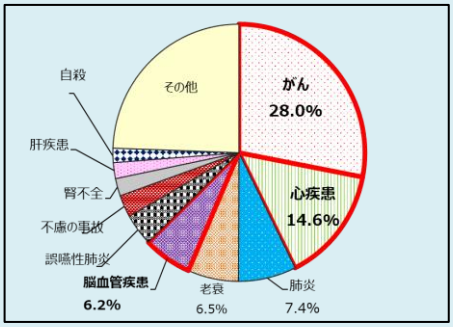
○平均寿命※介護保険要介護者数を用いた算出方法
男性：全国81.7歳(令和2年)　大阪市79.78歳(令和2年)
女性：全国87.8歳(令和2年)　大阪市87.55歳(令和2年)

○健康寿命※介護保険要介護者数を用いた算出方法
男性：全国80.1歳(令和2年)　大阪市77.80歳(令和2年)
女性：全国84.4歳(令和2年)　大阪市83.37歳(令和2年)

○死因別年齢調整死亡率（平成27年、人口10万対）　人口動態統計特殊報告

	全死因		がん		心疾患		脳血管疾患		肝疾患		慢性閉塞性肺疾患		腎不全		自殺	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
国	486.0	255.0	165.3	87.7	65.4	34.2	37.8	21.0	9.8	3.5	7.5	1.1	7.3	4.0	23.0	8.9
大阪市	590.3	280.4	196.6	98.9	71.7	33.4	41.2	18.6	19.1	6.0	10.6	1.3	9.6	5.9	26.7	10.4

○死因別死亡割合(大阪市,令和2年)人口動態統計



○健康への関心度とメタボ予防・改善のための実践（体重の測定、定期的な運動、適切な食事等）状況　（平成27年 大阪版健康・栄養調査）

	健康に関心がある者		左記のうち、これらの実践を半年以上続けて行っている者	
関心がある	1,582人	(87.4%)	1,095人	(69.2%)
関心がない	228人	(12.6%)	87人	(38.2%)
計	1,810人	(100.0%)	1,182人	(65.3%)

○大阪市におけるがん検診受診率
（平成28年 大阪市民の健康づくり・生活習慣等に関する調査）

	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん
男性	35.2%	32.8%	40.1%		
女性	28.5%	27.5%	31.1%	33.6%	31.0%

※　国の目標値は、全がん種とも50%以上

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・生活習慣病（がん・心疾患・脳血管疾患）による死亡が約5割を占めている。また、脳血管疾患は要介護につながる原因疾患として最も多いことが知られており、健康寿命の延伸を阻害する大きな原因の一つとなっている。
・健康への関心がある方の割合は約9割とかなり高いものの、実際に健康状態改善への取組みを実践する方の割合は7割にも満たない。
・死因別死亡割合が1位であるがんについては、がん検診受診率が国の目標値を下回る状態である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・健康寿命に影響する要因に関連する不健康な生活習慣の改善が課題である。中でも、脳血管疾患の発症を減少させるには、「肥満者割合」、「喫煙率」、「高血圧有病者割合」、「糖尿病有病者割合」を改善する必要がある。
・健康に「関心がない方」や「関心があっても実践できていない方」の健康意識の向上と実践の促進を図ることが重要である。
・死因別死亡割合が1位であるがんへの対策について、生活習慣の改善による発症予防はもとより、定期的な検診受診により早期発見、早期治療につなげるため、がん検診の重要性について広く普及啓発する必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【生活習慣病の予防の推進】
「生活習慣病の予防の推進」の取組みとしては、市民の自主的な健康づくりを推進するため、健康アプリ「アスマイル」の啓発に取り組んだ結果、令和5年度は、目標値を上回る会員登録実績となった。
しかしながら、「すこやか大阪21（第2次後期計画）」における生活習慣病の中長期的な指標については、目標値を下回っており、引き続き生活習慣病予防に向けた市民の行動変容を促す取り組みを推進していく。

【がん対策の推進】
「がん対策の推進」としては、従前からの取組みに加え、民間事業者からの提案を取り入れた新たな取組みを下半期に実施したが、国民健康保険加入者のがん検診受診者数が令和3年度より減少したことから、今後、大阪・関西万博の開催を契機とした新たな受診率向上事業を通じて、より一層、福祉局との連携を密にし、国民健康保険加入者の行動変容を促す取組みを充実させることにより、受診者数の増加を図る。

めざす成果及び戦略　3－1【生活習慣病の予防の推進】

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞

すべての人の健やかな生活習慣の形成や疾病予防・重症化予防等に取り組み、健康寿命の延びが平均寿命の延びを上回る状態を目指す。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

健康寿命に影響する要因に関連する不健康な生活習慣の改善

	【現状値】		【目標値】
●肥満者割合（40～69歳）			
男　性	32.4%	⇒	29.2%以下
女　性	17.1%	⇒	15.4%以下
●喫煙率（20歳以上）			
男　性	32.0%	⇒	28.2%以下
女　性	13.4%	⇒	11.8%以下
●高血圧有病者割合（40～74歳）			
男　性	48.5%	⇒	48.5%以下
女　性	36.6%	⇒	36.6%以下
●糖尿病有病者割合（40～74歳）			
男　性	15.7%	⇒	15.7%以下
女　性	7.4%	⇒	7.4%以下

アウトカム指標の達成状況

前年度	個別	全体
B	ー	B

A：達成　B：未達成

前年度実績

●肥満者割合（40～69歳）
　男　性38.0%　　女　性18.9%
●喫煙率（20歳以上）
　男　性23.3%　　女　性 8.6%
●高血圧有病者割合（40～74歳）
　男　性50.2%　　女　性37.5%
●糖尿病有病者割合（40～74歳）
　男　性17.4%　　女　性 7.8%
※すこやか大阪21（第2次後期）
【速報値】（令和5年3月）

当年度実績

●肥満者割合（40～69歳）
　男　性38.0%　　女　性18.9%
●喫煙率（20歳以上）
　男　性23.3%　　女　性 8.6%
●高血圧有病者割合（40～74歳）
　男　性50.2%　　女　性37.5%
●糖尿病有病者割合（40～74歳）
　男　性17.4%　　女　性 7.8%
※すこやか大阪21（第2次後期）
【最終評価】（令和5年8月）
次回実績値は令和11年度予定

課題

大阪市健康増進計画「すこやか大阪21（第2次後期）」の実施期間の後半において、新型コロナ感染症の影響で地域健康講座等の普及啓発等の取り組みが十分に実施できず、不健康な生活習慣改善に対して十分な成果をあげることができなかった。
アフターコロナに入り通常の生活に戻る中で、市民の行動変容に向けた適切な生活習慣の実践の普及啓発などの取り組みを引き続き実施することが必要。

戦略（中期的な取組の方向性）

・健康寿命に影響する要因（肥満・喫煙・高血圧・糖尿病等）に関連する不健康な生活習慣を改善する必要がある。
・地域や職域保健及び関係機関と連携し、青壮年期層からの適切な生活習慣の実践等について普及啓発を行い、生活習慣病の発症予防及び重症化予防の取り組みを推進する。

今後の対応方向

令和5年度に策定した大阪市健康増進計画「すこやか大阪21（第3次）」に合わせて、令和6年度に目標達成に向けたアクションプラン等の策定を行うとともに、アスマイル等のICTを活用しながら、生活習慣病の発症予防及び重症化予防の取り組みを推進する。

具体的取組3－1－1【市民の自主的な健康づくりの推進】

3決算額	ー　円	4予算額	ー　円	5予算額	ー　円

当年度の取組内容

ウォーキングや、毎日の健康情報（体重、睡眠、朝食等）の記録によりポイントを得ることができ、一定のポイントが貯まると、電子マネーの抽選等に参加することができる、大阪府民のための健康アプリ「アスマイル」を活用し、市民の健康意識の向上と実践の促進を図ることにより、市民の自主的な健康づくりを推進する。

・チラシの配布　　20,000枚以上
・動画による啓発　　YouTube動画の再生回数1,000回以上
・出張説明会（団体・企業等）　3回以上
・デジタルサイネージでの啓発　2か所以上
・区への情報提供・啓発等に係る支援

当年度の取組実績

・チラシ等の配布
　①チラシの配布：36,970枚
　②個別通知：一定の年齢（40～69歳）の国民健康保険加入者に送付した5がんの個別受診勧奨にアスマイルの登録案内を掲載
　：送付数129,355通
　③すこやか手帳にアスマイルの登録案内掲載：作成数15,000部
・動画による啓発　YouTube再生回数（令和5年度）：1,850回
・出張説明会（団体・企業等）　：　2回
・デジタルサイネージでの啓発：本庁舎・区役所
・区への情報提供・啓発等に係る支援
　府が作成した啓発用の「卓上のぼり」を各区の希望数を取り纏め府へ配付の依頼を実施
・イベントの登録（健康展等）：42回

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

・令和5年度中の会員数の増加：9,378人以上

【撤退・再構築基準】
・7,502人（目標の8割）未満であれば、取組内容を再検討する。

プロセス指標の達成状況

A：達成　B：未達成　　A

プロセス指標の当年度実績

アスマイル会員数 前年度比 12,187人増(令和5年度末会員数 85,571人)
※令和4年度末会員数 73,384人

前年度までの実績

アスマイル会員の増加数

令和3年度　　7,214人
令和4年度（上半期）　4,689人

めざす成果及び戦略　3－2　【がん対策の推進】

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞

大阪市健康増進計画「すこやか大阪21（第2次後期）」に基づく取組みを推進し、がん検診受診率の増加を目指す。
・がん検診の重要性を理解し、定期的に検診を受診し、自らがん予防に取り組むことができる市民の増加。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

【重点目標】
・市民の各がん検診受診率：50%以上（「すこやか大阪21（第2次後期）」の目標値）

	平成28年度市民アンケート		令和4年度市民アンケート
胃がん検診（40歳以上）	男性：35.2%	女性：28.5%	50%以上
大腸がん検診（40歳以上）	男性：32.8%	女性：27.5%	50%以上
肺がん検診（40歳以上）	男性：40.1%	女性：31.1%	50%以上
子宮頸がん検診（20歳以上）	女性：33.6%		50%以上
乳がん検診（40歳以上）	女性：31%		50%以上

アウトカム指標の達成状況

A：達成　B：未達成	前年度	個別	全体
	B	ー	B

前年度実績

胃がん検診（40歳以上）
　男　性40.4%　女　性32.5%
大腸がん検診（40歳以上）
　男　性32.7%　女　性31.9%
肺がん検診（40歳以上）
　男　性46.5%　女　性42.7%
子宮頸がん検診（20歳以上）女　性34.9%
乳がん検診（40歳以上）　女　性34.0%

※令和4年度市民アンケート結果
【速報値】（令和5年3月）

当年度実績

胃がん検診（40歳以上）
　男　性40.4%　女　性32.5%
大腸がん検診（40歳以上）
　男　性32.7%　女　性31.9%
肺がん検診（40歳以上）
　男　性46.5%　女　性42.7%
子宮頸がん検診（20歳以上）女　性34.9%
乳がん検診（40歳以上）　女　性34.0%

※令和4年度市民アンケート結果
【確定値】（令和5年8月）
次回実績値は令和11年度予定

課題

すべてのがん検診で受診率は増加しているが、すこやか大阪21の目標値は達成できていない。さらなる受診率向上をめざし、市民の受診行動につながる啓発や勧奨が必要。

戦略（中期的な取組の方向性）

がん検診については、「すこやか大阪21（第2次後期）計画」において、効果的な周知広報や受診し易い環境整備の取組みをしっかりと進め、市民全体の受診率50%達成に向けた本市がん検診の受診者増を図っていくこととしている。この間受診し易い環境整備として、集団検診では、複数のがん検診を同日に行える検診日の設定や保育付き検診の実施、休日や夜間の検診実施、また、個別検診では女性スタッフによる対応が可能な取扱医療機関の情報提供等を行ってきたが、未だ認知されていない部分があるため、他の所属や機関とも連携し、より効果的に周知することで受診者数を向上させる。

今後の対応方向

大阪・関西万博の開催を契機として受診率を向上させるため、新たに、がん検診受診者に対するインセンティブを付与する事業や特定年齢の方への乳がん検診無料クーポン券の配付事業を実施する。
また、民間事業者からの提案を取り入れて今年度取り組んだ啓発や勧奨を来年度も継続実施するとともに、すこやかパートナーや協会けんぽなど民間事業者との連携をさらに強化し、市民の行動変容を促す。

具体的取組3－2－1　【がん検診等受診者数向上策の推進】

3決算額	22百万 円	4予算額	30百万 円	5予算額	24百万 円

当年度の取組内容

本市のがん検診受診要件を備え、かつ、未受診者が多いと推測される国民健康保険加入者に対し、担当部署と連携のうえ個別受診勧奨等を実施。
・一定の年齢の加入者に対し、全がんの個別受診勧奨を行う。福祉局勧奨スケジュールの中間期に実施し、切れ目のない勧奨を行う事で受診者増加につなげる。
・「国民健康保険健診ガイド」（福祉局作成）にがん検診について掲載する。
・がん検診と特定健診の区役所開催を合同で実施する。
・子宮頸がんの罹患率が高まる若年層の女性加入者に対し、子宮頸がん検診の個別受診勧奨を行う。
・罹患率・死亡率ともに増加している大腸がんについて、一定の年齢で特定区の加入者に対し、検診キットを同封しショートメールメッセージも活用した大腸がん検診の個別受診勧奨を行う。

コロナ禍で受診者数が最も減少している胃がん検診について、一定の年齢の市民に対し個別受診勧奨を実施。
令和3年度から開始し認知度が低い前立腺がん検診について、受診対象年齢の市民に対し個別受診勧奨を実施。

精密検査受診率を高めることにより検診精度の向上を図るため、精検受診率が特に低い大腸がん検診について要精検者へ分かりやすい精検受診勧奨リーフレットを送付するとともに、各検診取扱医療機関に対して自施設の精検受診率をフィードバックするなど医療機関に対する意識づけも実施。

当年度の取組実績

・一定の年齢（40～69歳）の国民健康保険加入者に対し、5がんの個別受診勧奨を実施（9月実施、129,355名）
・「国民健康保険健診ガイド」にがん検診について掲載。（4月実施、300,012部）
・がん検診と特定健診の集団検診合同実施。（249回）
・子宮頸がんの罹患率が高まる若年層（25～29歳）の女性の国民健康保険加入者に対し、子宮頸がん検診の個別受診勧奨を実施。（9月実施、17,068名）
・罹患率・死亡率ともに増加している大腸がんについて、一定の年齢で特定区の加入者に対し、検診キットを同封しショートメールメッセージも活用した個別受診勧奨を実施。（5～3月実施、10,503名（延べ人数））

・胃がん検診について、一定の年齢（50歳）の市民に対し個別受診勧奨を実施（9月実施、45,232名）
・前立腺がん検診について、一定の年齢（50・55・60・65・70歳）の市民に対し個別受診勧奨を実施（9月実施、87,827名）

・精検受診率が特に低い大腸がん検診について、要精検者本人への精検受診状況照会に精検受診勧奨リーフを同封（5・7・9・11・1・3月実施、3,837名）。
・検診取扱医療機関へ自院の精検受診率をフィードバック（12月実施、1,173件）

・満20歳の女性市民に子宮頸がん検診、満40歳の女性市民に乳がん検診の無料クーポン券を配付（5月実施、子宮13,354名・乳18,509名）

・新たな取組として、委託業務（健康づくりプロモーション事業）により、国民健康保険被保険者のうちがん検診の長期未受診者等への携帯電話のSMSを用いた個別勧奨モデル事業を実施（10～2月実施、約70,000人）

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

・国民健康保険加入者のがん検診受診者数　100,136人（令和3年度実績値）以上

【撤退・再構築基準】
・受診者数が80,108人（目標の8割）未満であれば、周知方法等について再検討する。

前年度までの実績

令和3年度受診者数　100,136人

プロセス指標の達成状況

A：達成　B：未達成	B

プロセス指標の当年度実績

国民健康保険加入者のがん検診受診者数　81,027人（令和5年4月から令和6年2月まで）→ 94,000人（令和5年度見込数）